

高安 健将 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

歴史的な地球環境サミットが開催されたのは1992年のことであった。その後、1994年に国連気候変動枠組み条約が発効し、翌95年には第1回締約国会議(COP1)がベルリンで開催された。以降、締約国会議は毎年の行事となった。1997年の京都議定書(COP3)では、先進国による温室効果ガス排出量について削減目標を初めて設定して義務化し、2015年のパリ協定(COP21)では、先進国も発展途上国も含め190を超える国と地域が温室効果ガス排出削減の取り組みに合意している。

しかし、温室効果ガスの削減はさまざまな「チャンス」と捉えられた一方で、社会的コストや摩擦も伴い、反発も生んできた。2026年1月にはアメリカがパリ協定から離脱している。そして、2026年2月28日、イスラエルとアメリカはイランへの大規模な攻撃を開始した。湾岸地域はまさに炎上した。多くの被害とともに、石油関連施設やタンカーの炎上は時代が逆回転しているかの印象を与えた。ロシアによるウクライナ侵攻後には、エネルギー価格が高騰し、石油への回帰もみられる。

他方で、日々のニュースをみれば、世界各地で異常気象が人びとを苦しめている。ただ、地域によって、影響や被害は多様である。気候変動は世界的な影響がある一方で、地域地域の条件次第で様々な顔をみせ、地域のあり方が事態を悪化させたり、緩

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。2023年より現職。成蹊大学名誉教授。

著書に『首相の権力―日英比較からみる政権党とのダイナミズム』(創文社、2009年)、『議院内閣制―変貌する英国モデル』(中公新書、2018年)、『教養としての政治学入門』(共著、ちくま新書、2019年)など。

和したりすることがある。

4月号の特集では、都市と気候変動をテーマとして取り上げる。人びとが多く暮らす都市は独特の条件を有している。地球規模の気候変動は当該都市の条件により、あるいはその条件と組み合わせることで具体的な影響や被害をもたらしているのではないかと考えられる。

本特集の各論考では、都市特に東京周辺で局所的にみられるヒートアイランド現象が地球温暖化とともにいかなるメカニズムで発生するのか、そしてその現在の含意は何か（三上論文）、都市と気候変動の関係は科学史そして科学哲学的にどのような問題として捉えられるのか、そしてどのように理解することができるのか（塚原論文）、水害や林野火災、地震といった危険に対しどのように都市の設計や防災のあり方を考える必要があるのか（廣井論文）、アメリカ・カリフォルニアにおいて繰り返し起きる自然災害上の危機がいかにして制度へと転換してきたのか（山口論文）、といった論点について検討している。いずれの論考も、気候変動を考える際にしばしば前提視される視座に重要な問い直しをもたらしてくれる内容となっている。

戦争や大規模な武力紛争が次々と起きる今日、気候変動対策、地球温暖化対策は、「現実主義的に」先送りされつつある。しかし、都市という多くの人が

職住で密接に関わる身近なところの「現実」に注目した時、起きている変化は明らかであり、影響や被害は顕著である。国家が戦争に関心の多くを振り向けるなかで、私たち個人が地球規模の変化に対しどのように関わるができるのか、無力感や諦念に覆われそうになる。しかし、異常気象に伴う危険に対しても緩和や適応の可能性が依然としてあることがわかる。

本特集は、各分野のまさに第一人者の方々にご寄稿いただくことができた。記して感謝を申し上げます。■

